

【主要法域の法改正と執行事例を踏まえた】

全2回 海外個人情報保護規制の最新動向と実務対応

～EU・英国・米国／中国・インド・ベトナム・タイの留意点～

| | |
|------|--|
| 日時 | 第1回：2026年6月4日（木） 午後4時～6時 第2回：2026年7月3日（金） 午後3時～5時 |
| 受講方法 | 会場受講／ライブ配信／アーカイブ配信（2週間、何度でもご視聴可） |
| 会場 | SSK セミナールーム 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4階 |

■第1回・第2回の講座は、それぞれ独立した講座となりますので、単独でのご受講も可能です。

第1回 欧米における個人情報保護規制の改正・執行事例と実務上の留意点

6月4日（木）

EU GDPRの適用開始から約8年が経過し、世界各国の個人情報保護法制のグローバルスタンダードとなる一方、執行は形式面（プライバシーポリシー等の整備）にとどまらず、実運用面にまで踏み込む傾向にある。さらに、英国では DUA（2025年データ（利用及びアクセス）法）による UK GDPRの改正、米国では 2025年6月施行の児童オンラインプライバシー保護法規則（COPPA 規則）改正および 2026年1月から段階的に施行されるカリフォルニア州消費者プライバシー法規則（CCPA 規則）改正など、主要法域において事業者の実務対応に直結する重要な法改正が相次いでいる。本講演では、これらの最新動向と近時の高額執行事例を踏まえ、日本企業が改めて見直すべき実務上のポイントを解説する。

1. 海外個人情報保護規制の全体動向と日本企業に求められる対応
2. EU GDPRの規制概要と Digital Omnibus（デジタル・パッケージ）による改正提案の動向
3. EU GDPRの近時の執行事例の分析と執行事例を踏まえた実務対応上の留意点
4. UK GDPRの規制概要と DUAによる改正のポイント
5. UK ICOによる近時の執行事例と改正を踏まえた実務対応上の留意点
6. 米国 COPPAの規制概要と COPPA 規則改正のポイント
7. 米国カリフォルニア州 CCPAの規制概要と CCPA 規則改正のポイント
8. 米国における近時の執行事例と改正規則を踏まえた実務対応上の留意点
9. 質疑応答／名刺交換

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 白石 和泰 氏
アソシエイト弁護士 植野 公介 氏
アソシエイト弁護士 芥川 詩門 氏
アソシエイト弁護士 滝川 航生 氏

第2回 主なアジア各国における個人情報保護規制の改正・執行事例と実務上の留意点

7月3日（金）

中国 PIPLは、2021年11月1日の施行から4年半が経過し、実務対応のノウハウも蓄積してきているところである。それとともに、2025年9月には外資企業の中国現地法人に対し、本社への個人情報の越境移転に関する手続違反を理由とした初の重大な処罰事例が公表されるなど、執行リスクも高まっているところである。また、アジア諸国においても、インドでは DPDPA（デジタル個人データ保護法）が制定され、2027年5月までの対応が必須となり、ベトナムでは 2026年から従来の個人データ保護法令に代わる個人データ保護法が適用開始となるなど、日本企業にとって事業上で重要性の高い法域で大きな改正等が行われている。また、従前より個人情報保護法が制定されていた国でも、たとえばタイの個人情報保護当局が複数の執行事例を公表するなどエンフォースメントが強化されている動きがある。本講演では、中国 PIPLの概要や近時の実務動向を解説するとともに、直近の執行事例から見る執行実務を分析する。また、インド及びベトナムの新法の概要を解説するとともに、タイの法制度概要とともに執行事例を紹介し、実務対応上の留意点を解説する。

1. ASEAN 諸国における個人情報保護法制の制定・改正の全体像
2. 中国 PIPLの規制概要と近時のアップデート
3. 中国 PIPLの近時の執行事例の分析と執行事例を踏まえた実務対応上の留意点
4. インド DPDPA・DPDP 規則の規制概要と実務対応上の留意点
5. ベトナム個人データ保護法（2026年施行）の規制概要と実務対応上の留意点
（実務上よく問題となる個人データ処理・移転の影響評価や届出義務等にも触れて）
6. タイ個人情報保護法（PDPA）の規制概要と近時の執行事例
7. 質疑応答／名刺交換

TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士 白石 和泰 氏
カウンセラー弁護士 包城 偉豊 氏
アソシエイト弁護士 杉浦 翔太 氏

PROFILE 白石 和泰(しらいし かずやす)氏

2003年 TMI 総合法律事務所入所。パートナー弁護士、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授、立教大学法学部兼任講師、元外務省経済局政策課(日本企業支援室)専門員。経済安全保障、個人情報保護法やサイバー(情報)セキュリティに関する法令を含む IT・情報・通信関連法、リスクマネジメントその他幅広い分野を取り扱っている。著書・講演多数。

PROFILE 包城 偉豊(ほうじょう いほう)氏

2015年 TMI 総合法律事務所入所。2016年から2021年まで中国に駐在し、日系企業による中国ビジネス支援、中国企業による日本ビジネス支援を含む、日中クロスボーダーの案件を幅広く取り扱う。弁護士(日本)。

PROFILE 植野 公介(うへの こうすけ)氏

2012年 TMI 総合法律事務所入所。日本国内の法規制対応に加え、欧州・米国を中心とするグローバルなデータプライバシー法制への準拠支援や、データ漏えい等のインシデント対応を幅広く取り扱う。弁護士(日本、ニューヨーク州)。

PROFILE 杉浦 翔太(すぎうら しょうた)氏

2017年 TMI 総合法律事務所入所。日本のほか、欧州・米国・中国・アジア地域を中心に海外個人情報保護法制を取扱う。2019年から2021年まで TMI バンコクオフィス勤務。弁護士(日本、ニューヨーク州)。

PROFILE 芥川 詩門(あくたがわ しもん)氏

2021年 TMI 総合法律事務所入所。日本の個人情報保護法・医療データ規制のほか、欧州・米国を中心に海外個人情報保護法制を取扱い、近時は欧州におけるデジタル法規制全般を取り扱っている。弁護士(日本)。

PROFILE 滝川 航生(たきかわ こうき)氏

2024年 TMI 総合法律事務所入所。国内外の個人情報保護法対応の他、セキュリティ体制構築支援、セキュリティインシデント対応等を取り扱っている。弁護士(日本)、情報処理安全確保支援士。

Table with 2 columns: Item (e.g., 受講料, お申込方法, お支払方法) and Description (fees, application methods, payment methods).

事前に、セミナー講師へのご期待、ご要望、ご質問をお受けしております。可能な限り講義に盛り込んでいただきますので、お申し込み後、弊社からご連絡するメールにご返信ください。
■ライブ配信について
■アーカイブ配信について

Form fields for '貴社名' (Company Name) and '所在地' (Address).

「海外個人情報保護規制の動向と実務」 申込日 月 日

いずれかの口に必ず✓をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ☑をお入れ下さい。)

Registration form for the seminar, including dates (6月4日, 7月3日), session numbers, and contact information (TEL, FAX, E-mail).

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。

Form field for '通信欄' (Communication section).

詳細・お申込はこちら↓ ■主催(お申込み・お問い合わせ先) 株式会社 新社会システム総合研究所

お申込み受付 FAX 03-5532-8851

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4階
Tel:03-5532-8850/E-mail:info@ssk21.co.jp/URL:https://www.ssk21.co.jp

※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。

26334-I

